

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エクセディ  
 コード番号 7278 URL <http://www.exedy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 春生  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 政岡 久泰  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

TEL 072-822-1152

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	47,430	—	5,169	—	5,380	—	3,110	—
20年3月期第1四半期	43,319	9.1	4,368	18.6	4,524	17.0	2,730	15.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	64.02	—
20年3月期第1四半期	56.19	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	152,544	107,248	65.6	2,059.13
20年3月期	158,147	110,032	64.6	2,102.64

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 100,039百万円 20年3月期 102,153百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	17.00	—	33.00	50.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	95,500	5.7	8,300	△9.0	8,100	△13.6	5,000	△9.1	102.92
通期	195,000	4.1	18,500	△6.5	18,000	△8.1	11,000	△5.6	226.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	48,593,736株	20年3月期	48,593,736株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	10,386株	20年3月期	10,303株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	48,583,392株	20年3月期第1四半期	48,586,036株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する定性的情報は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

自動車業界におきましては、BRICsを中心とした需要の拡大により堅調に推移してはいるものの、一方で、米国における自動車販売の落ち込みや素材価格の上昇といった業界成長の阻害要因は益々拡大しております。また、自動車に求められる環境性能が高度化する中、それに適合するための自動車関連企業の競争は一段と激しさを増しております。このような環境の下、当社グループは、社会情勢の変化やお客様のニーズに沿った燃費向上に資する製品の開発に注力し、その拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高 474億円（前年同期比 9.5%増）、営業利益 51億円（同 18.3%増）、経常利益 53億円（同 18.9%増）、四半期純利益 31億円（同 13.9%増）となりました。

#### （セグメント情報）

事業の種類別セグメントの概況は下記のとおりであります。

#### 〔MT（手動変速装置関連事業）〕

タイを中心としたアジア地域における自動車生産の堅調な成長に伴い、売上高は 151億円（前年同期比 9.2%増）となりました。営業利益については売上高の増加により、23億円（同 5.3%増）となりました。

#### 〔AT（自動変速装置関連事業）〕

国内自動車メーカーからの受注増加、米国での販売増加により、売上高は 272億円（同 7.4%増）、営業利益は 26億円（同 40.6%増）となりました。

#### 〔その他〕

建設機械用製品の受注増加、アジアにおける2輪用クラッチの販売拡大により、売上高は 68億円（同 26.2%増）、営業利益は 3億円（同 39.0%増）となりました。

所在地別セグメントの概況は下記のとおりであります。

#### 〔日本〕

国内自動車メーカーからのAT用製品の受注増加により、売上高は 347億円（前年同期比 6.8%増）、営業利益は 29億円（同 7.1%増）となりました。

#### 〔米国〕

AT用製品の受注増加により、売上高は 86億円（同 8.8%増）、営業利益は、売上高の増加及び前期の立ち上げロスが解消されたことにより、5億円（同 224.0%増）となりました。

#### 〔アジア・オセアニア〕

アジア各国の自動車生産の順調な推移、2輪用クラッチ販売の拡大に伴い、売上高は 90億円（同 24.5%増）となりました。営業利益は売上高の増加により、13億円（同 28.6%増）となりました。

#### 〔その他〕

売上高は 7億円（同 7.8%増）、営業利益は 1億円（同 57.6%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は 1,525億円となり、前連結会計年度末に比べ 56億円減少いたしました。負債は452億円となり、前連結会計年度末に比べ 28億円減少いたしました。主な減少要因は、納付による未払法人税等の減少であります。また、純資産は 1,072億円となり、前連結会計年度末に比べ 27億円減少いたしました。主な内容は、四半期純利益の増加 31億円、剰余金の処分（配当金）による減少 16億円、為替換算調整勘定の減少 37億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の 64.6%から 65.6%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、前年同期に比べ 29億円増加し、60億円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期に比べ 11億円増加し、46億円となりました。主な増加要因は有形固定資産の取得の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期に比べ 15億円増加し、20億円となりました。主な増加要因は配当金の支払額の増加であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ 14億円減少し、209億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期終了時点における業績は、平成20年4月24日に発表した平成21年3月期の連結業績予想数値に対する進捗度が大きくなっておりませんが、今後は、米国を中心とした主要先進国における自動車販売台数の落ち込み、素材価格の高騰等が第2四半期以降の業績を圧迫すると見込んでおります。従いまして、当初の連結業績予想を変更していません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。

##### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

##### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は85百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は85百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,632	23,149
受取手形及び売掛金	36,685	37,840
商品	822	770
製品	5,852	5,738
原材料	4,535	5,326
仕掛品	3,113	3,256
繰延税金資産	2,919	2,722
短期貸付金	683	696
その他	2,741	2,702
貸倒引当金	△167	△204
流動資産合計	78,817	81,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,916	18,009
機械装置及び運搬具（純額）	29,393	30,476
土地	7,842	7,697
建設仮勘定	5,701	6,805
その他（純額）	4,908	5,231
有形固定資産合計	65,763	68,220
無形固定資産		
ソフトウェア	705	724
その他	98	612
無形固定資産合計	803	1,337
投資その他の資産		
投資有価証券	2,329	2,228
長期貸付金	146	151
繰延税金資産	2,971	3,105
その他	1,795	1,187
貸倒引当金	△82	△83
投資その他の資産合計	7,160	6,589
固定資産合計	73,726	76,147
資産合計	152,544	158,147

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,772	15,412
短期借入金	4,232	5,712
未払費用	7,014	5,787
未払法人税等	2,531	3,878
製品保証引当金	580	638
その他	5,102	5,777
流動負債合計	34,234	37,206
固定負債		
長期借入金	3,209	2,965
繰延税金負債	1,450	1,520
退職給付引当金	5,686	5,718
役員退職慰労引当金	473	457
その他	240	244
固定負債合計	11,060	10,907
負債合計	45,295	48,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	86,471	84,933
自己株式	△36	△35
株主資本合計	102,260	100,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	510	435
為替換算調整勘定	△2,731	994
評価・換算差額等合計	△2,220	1,430
少数株主持分	7,208	7,879
純資産合計	107,248	110,032
負債純資産合計	152,544	158,147

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
売上高	47,430
売上原価	36,640
売上総利益	10,789
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	1,287
製品保証引当金繰入額	34
役員報酬・給与手当	1,393
退職給付費用	53
役員退職慰労引当金繰入額	15
研究開発費	1,237
その他	1,597
販売費及び一般管理費合計	5,620
営業利益	5,169
営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	13
為替差益	131
持分法による投資利益	17
その他	158
営業外収益合計	371
営業外費用	
支払利息	71
その他	89
営業外費用合計	160
経常利益	5,380
特別利益	—
特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	5,380
法人税、住民税及び事業税	2,159
法人税等調整額	△196
法人税等合計	1,962
少数株主利益	307
四半期純利益	3,110

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	5,380
減価償却費	2,846
固定資産除売却損益(△は益)	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	71
売上債権の増減額(△は増加)	△232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115
仕入債務の増減額(△は減少)	142
その他	1,276
小計	9,233
利息及び配当金の受取額	107
利息の支払額	△21
法人税等の支払額	△3,301
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,018</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△0
定期預金の払戻による収入	94
有形固定資産の取得による支出	△4,727
有形固定資産の売却による収入	62
無形固定資産の取得による支出	△71
投資有価証券の取得による支出	△2
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	13
その他	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,622</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△908
長期借入れによる収入	724
長期借入金の返済による支出	△251
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,015</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△810
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△1,429</b>
現金及び現金同等物の期首残高	22,422
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>20,993</b>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,986	26,750	5,692	47,430	—	47,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	156	547	1,162	1,867	△1,867	—
計	15,143	27,298	6,855	49,297	△1,867	47,430
営業利益	2,350	2,697	354	5,402	△232	5,169

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
AT	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

3. 追加情報

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益はMT事業が10百万円、AT事業が64百万円、その他事業が9百万円それぞれ減少しております。



## b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,376	8,586	7,684	782	47,430	—	47,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,376	84	1,410	0	5,872	△5,872	—
計	34,752	8,671	9,095	782	53,302	△5,872	47,430
営業利益	2,971	521	1,399	159	5,052	116	5,169

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。

3. 「その他」の区分に属する地域は、欧州であります。

4. 追加情報

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本が85百万円減少しております。

## c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,800	9,165	2,262	20,229
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	47,430
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.6	19.3	4.8	42.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	43,319
II 売上原価	33,630
売上総利益	9,689
III 販売費及び一般管理費	5,320
営業利益	4,368
IV 営業外収益	333
受取利息・配当金	46
為替差益	148
その他	137
V 営業外費用	177
支払利息	75
その他	101
経常利益	4,524
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	4,524
法人税等	1,603
少数株主利益(控除)	191
四半期純利益	2,730

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,524
減価償却費	2,387
退職給付引当金の減少額	△56
受取利息及び受取配当金	△46
支払利息	75
売上債権の増加額	△1,100
たな卸資産の増加額	△375
仕入債務の減少額	△362
長期未払金の減少額	△655
その他	1,319
小計	5,709
利息及び配当金の受取額	61
利息の支払額	△75
法人税等の支払額	△2,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,395
無形固定資産の取得による支出	△29
その他	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,474
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増加額	515
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	80
V 現金及び現金同等物の減少額	△767
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,735
VII 現金及び現金同等物の期末残高	14,968

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,781	25,011	4,527	43,319	—	43,319
セグメント間の内部売上高又は 振替高	88	399	903	1,392	△1,392	—
計	13,869	25,411	5,431	44,711	△1,392	43,319
営業費用	11,637	23,493	5,176	40,307	△1,356	38,950
営業利益	2,231	1,918	255	4,404	△36	4,368

b. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	28,444	7,894	5,855	725	43,319	—	43,319
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,706	74	1,452	0	5,233	△5,233	—
計	32,551	7,968	7,307	726	48,553	△5,233	43,319
営業費用	29,777	7,807	6,219	624	44,429	△5,478	38,950
営業利益	2,773	161	1,087	101	4,124	244	4,368

c. 海外売上高

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,751	7,395	2,431	17,578
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	43,319
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.9	17.1	5.6	40.6